

事務事業名		雇用対策事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	経済部
総合計画体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	営業推進課
	政策	02	雇用機会の充実と安定	係	商工労政係
	施策	02	勤労者福祉の充実	内線電話	258
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	5款	労働費	計上	
	項	1項	労働諸費	実施期間	
	目	1目	労働諸費	平成28年度 ~ 令和4年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	求職者、未就労者	就労機会の創出及び就労支援により就労率の向上を図る	
	市内企業の就労者	職業訓練、スキルアップ講座等によりキャリアアップを図る	
現状・課題	女性向けスキルアップ及び就労支援講座を新規開設したが、講座修了者と就職先となる企業とのマッチングを図るシステムがなく、システム構築が急務となっている。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	職業能力開発促進法、職業安定法	
事務事業概要	雇用促進の拠点となる中野地域職業訓練センターの運行を行い、委託事業・補助金交付を実施する。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	中野地域職業訓練センターの管理・運営		5,015,000円/年
	雇用促進のための補助金交付		700,000円/年
	身体障がい者向けの就労支援事業（委託事業）		510,000円/年
	女性のための就労支援講座（委託事業）		3,600,000円/年
コワーキングスペースの整備（職業訓練センター改修）		4,000,000円	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		12,067,000	11,988,000
補正・流用等		円			71,000	—
合計		円		12,067,000	12,059,000	16,084,000
決算（見込）額 A			円	11,532,647	12,059,000	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		1,544,497	1,544,000	4,044,000
R2は予算額	一般財源	円		9,988,150	10,515,000	12,040,000
正規職員数		人		0.63	0.63	0.62
人件費 B		円		4,053,420	4,058,460	3,994,040
総事業費 A+B		円		15,586,067	16,117,460	20,078,040
市民1人当たりコスト		円		364	379	474

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
女性向け就労支援講座の受講者の就職率		維持	目標	30.0	%	30.0	%	30.0	%
			成果	42.0	%	30.0	%	—	
職業訓練センター施設利用者		維持	目標	33,000	人	33,000	人	33,000	人
			成果	33,379	人	33,000	人	—	
成果指標と目標値を設定した理由	結婚・出産を理由に離職した女性の再就職より市内企業の人材確保が図られるため。								

令和2年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	維持する
	市内企業の人材確保・人材育成に有効な事業の充実を図る。						

